



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 日本通信株式会社
コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,387	24.7	810	49.4	839	47.8	1,062	107.8
2023年3月期第3四半期	4,321	27.6	542	171.5	568	176.3	511	135.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,019百万円 (119.7%) 2023年3月期第3四半期 464百万円 (139.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	6.44	6.43
2023年3月期第3四半期	3.10	3.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第3四半期	4,181	2,682	59.2	14.99
2023年3月期	3,040	1,534	46.1	8.50

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,473百万円 2023年3月期 1,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ(通信する)ことを自らの使命(ミッション)として事業を展開しています。具体的には、携帯通信(SIM)事業、ローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID(FPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス))事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」(発行主体は当社子会社のmyFinTech株式会社)について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	165,009,239 株	2023年3月期	165,009,239 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	15,004 株	2023年3月期	15,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	164,994,235 株	2023年3月期3Q	164,622,831 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年2月9日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、及び、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

① 携帯通信（SIM）事業について

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、契約回線数及び四半期売上ともに成長を続けています。

当社は、「日本通信SIM」の商品力を強化するため、仕様の拡充を継続しており、2022年4月には、他のMVNOに先駆けて、スマートフォン等に内蔵されているeSIMへの対応を開始（2022年4月6日公表）したほか、2023年3月までに、携帯電話不正利用防止法に基づく本人確認において、マイナンバーカードに格納された電子証明書による方法を導入しました。

2023年4月には、「日本通信SIM」の主力プランである「合理的みんなのプラン」の月額基本料を据え置いたままデータ容量を6GBから10GBに増量し、2023年5月には、MVNO業界ではいち早く、MNPワンストップ方式（注）に対応しました。

また、2023年11月には、「日本通信SIM」の20GBプランを、月額基本料を据え置いたままデータ容量を30GBに増量し、かつ、音声通話において従来通りの70分無料通話に加えて、5分かけ放題オプションを選択することができ30GBプランにアップグレードしました。

これにより、「日本通信SIM」のラインアップは、データ利用量が少ない方向への「合理的シンプル290プラン（1GB・月額290円）」、データ利用量が平均的な方向への「合理的みんなのプラン（10GB＋5分かけ放題（または70分無料通話）・月額1,390円）」およびデータ利用量がやや多い方向への「合理的30GBプラン（30GB＋5分かけ放題（または70分無料通話）・月額2,178円）」となり、お客様がご自身にとって合理的な携帯料金プランを選んでもいただけるようになりました。

このような商品性を評価していただき、「日本通信SIM」の売上は個人・法人ともに契約回線数が順調に伸長しています。また、パートナーブランドでの音声通信サービスの契約回線数も順調に伸長しており、結果として、SIM事業は、MVNO事業、イネイブラー事業ともに成長を継続しています。

（注）MNPワンストップ方式は、お客様が携帯電話番号を変更せずに他の通信事業者に乗り換える（これを「MNP」といいます）場合、契約中の通信事業者でMNP予約番号を取得する必要がなく、乗換え先の通信事業者のWebサイトで申し込むだけでMNP手続きを進めることができるものです。

② ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業について

ローカル4G/5G事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。

2023年12月に公表したとおり、当社の米国子会社のJCI US, Inc.（以下、「JCIUS」という）は、米国ユタ州とCBRS（ローカル4/5G）の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入をユタ州全体で実現するための契約を締結しました。これは、JCIUSが、当社のセキュアLTEネットワークゲートウェイプラットフォーム（NGP）サービスを主要なサービスとして商業提供する契約を、米国ユタ大学、および、ユタ教育及び遠隔医療ネットワーク（Utah Education and Telehealth Network、以下「UETN」という）を通じて米国ユタ州と締結したものです。この契約で構想されているローカル4/5Gネットワークは、WIFIのサービス要件を置き換えて拡張し、ユタ大学とUETNが実装する高速ブロードバンドサービスの現在および将来のユーザーに安全な（プライベート/クローズド）ネットワークを提供するものです。JCIUSは、ユタ州の人々のネットワークへの接続性を高めるために必要なすべてのSIM及び/または他のハードウェアセキュリティモジュール（HSM）を提供します。

当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業に関する技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。当社は、引き続き、日本及び米国で知見を蓄積し、これらを活用して、ローカル4G/5G事業の導入事例を積み上げてまいります。

③ スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS）事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進められる中、デジタルIDの重要性が

あらためて認識されていますが、当社は、当社の特許技術であるFPoSを利用してスマートフォンで利用できるデジタルIDを構築し提供する事業を推進しています。FPoSは、電子署名法による認定を受けた電子認証局がお客様のスマートフォン（iPhone及びAndroid）に公開鍵の入った電子証明書を発行し、お客様のスマートフォン内で生成する秘密鍵との組み合わせで、お客様の本人性（本人に間違いのないこと）と真正性（本人の意思が改ざんされていないこと）を担保するものです。

現在、スマートフォンのアプリで様々な事業者のサービスを利用することができますが、アプリの利用におけるお客様のデータ（個人情報を含む）について、i)なりすましまたは改ざんされるおそれがあり、ii)サービスを提供する事業者以外の連携先に提供されるためお客様自身で管理することができない、という問題が広く認識されるようになってきました。そのため、お客様の利便性を損なわずに個人情報を含むデータの安全性及びプライバシーを確保できる仕組みが強く求められています。

i)について、そもそも、インターネットの世界は現実の世界よりなりすましや改ざんが容易であり、相手が本人に間違いのないのか、また、相手から届いた情報が間違いなく本人が送った情報であるのかを確認することができません。そのため、インターネットでの意思表示や取引は、必ずしも信頼できるものとは言えません。

FPoSは、公開鍵が入った電子証明書とスマートフォン内で生成する秘密鍵を正しく組み合わせなければアクセスできない仕組みにより、お客様のデータ（個人情報を含む）の安全を確保しています。例えば、携帯電話を利用する場合は、IDとパスワード、またはワンタイムパスワードではなく、SIMというICチップが必要ですが、これは、携帯電話事業者が契約者を識別する際、ハッキングのおそれのあるパスワード等ではなく、SIMというICチップによるという技術的な制約を設けているためです。FPoSも同様の考え方によるものであり、お客様のデータ（個人情報を含む）へのアクセスについて、携帯通信網へのアクセスと同様に、強固な技術的制約としての役割を担っています。

FPoSは、インターネットを経由する通信に本人性と真正性を担保することができる仕組みであり、FPoSの実装によりインターネットでの意思表示や取引を信頼できるものとすることで、銀行（インターネットバンキング）のほか、医療、行政、教育、交通等、多くの領域における課題を解決する手段となります。

また、ii)について、現在、スマートフォンのアプリをダウンロードして使用する際は、利用規約等が表示され、同意しなければ使用できない（使用した場合は同意したものとみなされる）方式（オプトイン）が採られています。オプトインは利用者に主導権があるとされていますが、実際には、アプリを使用する前に利用規約を熟読し、理解して同意する利用者は多くはないと思われます。そのため、当社は、オプトイン方式の不完全性を補完するため、FPoSに「ダイナミック・オプトイン」機能を搭載しました。これは、お客様の個人情報の提供先がスマートフォンに一覧で表示され、お客様自身で個人情報の提供を許諾または許諾を取り消すことができる機能で、自分の個人情報を自分で管理することができる仕組みです。

当社は、このようなFPoSの可能性を実証するため、前橋市並びに民間企業及び大学による官民連携会社であるめぶくグラウンド株式会社に協力しており、めぶくグラウンド株式会社は、2022年10月から、FPoSの技術を利用したデジタルIDである「めぶくID」を発行する「めぶくアプリ」を運営しています。

「めぶくID」はセキュリティの高さが最大の強みですが、それに加え、セキュリティの高さにより、複数の事業者が保有する個人情報を安全確実にデータ連携できることが最大の差別化要素と言えます。人々の活動には、行政による公共的な領域、医療や教育等の準公共的な領域、さらにそれ以外の民間の領域がありますが、これらの領域をまたいで個人情報を安全確実にデータ連携することができれば、利用者に個別最適化されたサービスを提供することができるとともに、新たな価値を生み出すデータが示されることで、様々な社会課題が可視化され、解決に向けた糸口となります。また、「めぶくID」は「ダイナミック・オプトイン」機能を実装しているため、このようなデータ連携も利用者の実質的な同意に基づいて実施することができます。

「めぶくID」は、他のID等に比べて圧倒的に高度なセキュリティを備えているだけでなく、事業者をまたいでデータ連携ができ、かつどの事業者にどのようなサービスにおいてデータ連携できるかをダイナミック・オプトイン機能で提供していることが、多くの自治体、企業、組織等に高く評価していただいております。

さらに、2023年12月には、「めぶくID」及び「めぶくアプリ」により、前橋市の電子地域通貨である「めぶくPay」のサービスが開始しました（前橋市及びめぶくグラウンド株式会社により2023年9月発表）。「めぶくPay」は、決済データが地域に残り、地域で活用されることで地域社会に還元されることを最優先して設計開発されています。「めぶくID」及び「めぶくPay」は、社会及び経済のデジタル化による恩恵を地域が享受することのできる取り組みであり、社会課題を解決することのできる有効な手段になりうると考えています。

安全・安心・便利にデータを運ぶことを会社の使命（ミッション）として取り組んでいる当社にとって、まさにFPoSはその中核を担う役割を持つ技術であり、オペレーションなのです。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間（以下、「当四半期」という）の売上高は5,387百万円となり、前第3四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という）と比較し、1,065百万円（24.7%増）の増収となりました。これは、MVNO事業における「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長（前年同

四半期対比20.1%増)、及びイネイブラー事業におけるパートナーブランドの音声サービスの成長(前年同四半期対比29.7%増)によるものです。

売上原価は2,998百万円となり、前年同四半期と比較して610百万円の増加(25.6%増)となりました。これは、主に、「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。当社がNTTドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上原価の増加を抑えることができるようになっています。

その結果、売上総利益は2,389百万円(前年同四半期は1,933百万円)、販売費及び一般管理費は1,578百万円(前年同四半期は1,390百万円)、営業利益は810百万円(前年同四半期は542百万円)となりました。

なお、第1四半期において、Quanta Computer Inc.との訴訟の判決が確定し、これに伴い、363百万円の特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,062百万円(前年同四半期は511百万円)となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	前年同四半期	当四半期	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率(%)
MVNO事業	2,258	2,711	453	20.1
イネイブラー事業	2,063	2,676	612	29.7
計	4,321	5,387	1,065	24.7

セグメント情報における海外事業の売上高80百万円(前年同四半期は97百万円)は、イネイブラー事業に含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円増加しました。これは主に現金及び預金が783百万円、未収入金が115百万円増加したことによるものです。固定資産は871百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加しました。これは主に有形固定資産が90百万円、無形固定資産が59百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は4,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に未払金が114百万円、未払法人税等が24百万円、預り金が94百万円増加した一方、買付契約評価引当金が287百万円減少したことによるものです。固定負債は129百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しました。これは主にリース債務が40百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,062百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は59.2%(前連結会計年度末は46.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは851百万円の収入(前年同四半期は534百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,203百万円を計上した一方、買付契約評価引当金戻入額の計上287百万円、売上債権の増加が27百万円、棚卸資産の増加が26百万円、前受収益の減少が14百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出（前年同四半期は166百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の収入（前年同四半期はありませんでした）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入93百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。

FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社）について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始（2022年10月21日）から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,619	2,364,511
売掛金	576,323	605,226
商品	75,462	67,569
貯蔵品	65	65
未収入金	103	115,305
その他	83,011	162,165
貸倒引当金	△3,138	△4,658
流動資産合計	2,312,448	3,310,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,085	107,821
減価償却累計額	△84,942	△86,768
建物(純額)	21,142	21,053
車両運搬具	7,027	11,021
減価償却累計額	△5,596	△6,729
車両運搬具(純額)	1,430	4,292
工具、器具及び備品	876,556	971,577
減価償却累計額	△773,909	△823,618
工具、器具及び備品(純額)	102,647	147,958
リース資産	285,882	342,537
減価償却累計額	△266,737	△281,840
リース資産(純額)	19,144	60,697
建設仮勘定	—	1,056
有形固定資産合計	144,365	235,058
無形固定資産		
特許権	4,727	6,350
商標権	3,229	3,419
ソフトウェア	264,297	306,269
ソフトウェア仮勘定	9,752	25,828
無形固定資産合計	282,007	341,867
投資その他の資産		
投資有価証券	128,570	145,047
敷金及び保証金	133,884	110,937
その他	39,228	38,309
投資その他の資産合計	301,683	294,293
固定資産合計	728,056	871,219
資産合計	3,040,504	4,181,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,125	625,016
未払金	78,842	193,839
未払法人税等	109,651	133,931
前受収益	120,872	108,670
預り金	66,559	161,419
買付契約評価引当金	287,979	—
その他	132,150	146,086
流動負債合計	1,426,180	1,368,964
固定負債		
長期末払金	6,102	12,523
長期前受収益	56,613	58,922
リース債務	17,212	58,036
固定負債合計	79,928	129,482
負債合計	1,506,108	1,498,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,822	535,822
資本剰余金	224,109	238,874
利益剰余金	530,319	1,592,971
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	1,288,058	2,365,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	114,472	107,932
その他の包括利益累計額合計	114,472	107,932
新株予約権	96,218	109,046
非支配株主持分	35,646	100,502
純資産合計	1,534,395	2,682,957
負債純資産合計	3,040,504	4,181,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,321,916	5,387,895
売上原価	2,388,282	2,998,806
売上総利益	1,933,634	2,389,088
販売費及び一般管理費	1,390,847	1,578,217
営業利益	542,787	810,871
営業外収益		
受取利息	4	7
為替差益	13,366	9,430
持分法による投資利益	12,289	13,526
償却債権取立益	—	5,990
雑収入	2,234	2,569
営業外収益合計	27,894	31,524
営業外費用		
支払利息	318	1,245
株式交付費償却	376	—
社債発行費償却	1,585	—
雑損失	49	1,376
営業外費用合計	2,330	2,622
経常利益	568,351	839,773
特別利益		
受取損害賠償金	—	※1 75,869
買付契約評価引当金戻入額	—	※2 287,979
特別利益合計	—	363,848
税金等調整前四半期純利益	568,351	1,203,622
法人税、住民税及び事業税	91,471	177,213
法人税等合計	91,471	177,213
四半期純利益	476,879	1,026,408
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,587	△36,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,467	1,062,652

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,558,967	1,884,369
売上原価	811,158	1,038,167
売上総利益	747,809	846,202
販売費及び一般管理費	498,863	568,006
営業利益	248,945	278,195
営業外収益		
持分法による投資利益	4,717	3,596
雑収入	483	888
営業外収益合計	5,201	4,484
営業外費用		
支払利息	31	574
株式交付費償却	63	—
社債発行費償却	528	—
為替差損	20,245	12,173
雑損失	—	1,167
営業外費用合計	20,869	13,915
経常利益	233,277	268,765
税金等調整前四半期純利益	233,277	268,765
法人税、住民税及び事業税	37,822	49,202
法人税等合計	37,822	49,202
四半期純利益	195,454	219,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,888	△23,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,343	243,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	476,879	1,026,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,763	△6,540
その他の包括利益合計	△12,763	△6,540
四半期包括利益	464,116	1,019,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,704	1,056,112
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,587	△36,243

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	195,454	219,563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,887	11,232
その他の包括利益合計	16,887	11,232
四半期包括利益	212,342	230,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,231	254,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,888	△23,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,351	1,203,622
減価償却費	45,369	106,339
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	318	1,245
持分法による投資損益(△は益)	△12,289	△13,526
為替差損益(△は益)	△15,180	△9,257
買付契約評価引当金戻入額	—	△287,979
売上債権の増減額(△は増加)	△96,451	△27,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,182	△26,745
仕入債務の増減額(△は減少)	89,405	△4,861
未収入金の増減額(△は増加)	△63,409	△115,202
前受収益の増減額(△は減少)	△11,235	△14,160
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,023	△5,847
未払又は未収消費税等の増減額	△4,058	△630
その他	80,276	138,765
小計	575,933	943,974
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△99	△1,245
法人税等の支払額	△41,305	△167,027
損害賠償金の受取額	—	75,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,532	851,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,158	△74,884
無形固定資産の取得による支出	△85,479	△77,156
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△2,950
敷金及び保証金の差入による支出	△3,690	△151
敷金及び保証金の回収による収入	3,038	7,528
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,290	△147,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の買入消却による支出	—	△8,529
リース債務の返済による支出	—	△6,565
非支配株主からの払込みによる収入	—	93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	78,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,482	1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,725	783,891
現金及び現金同等物の期首残高	928,688	1,580,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,413	2,364,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 受取損害賠償金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社が2015年にQuanta Computer Inc. (以下、「Quanta」という)に製造を委託したスマートフォンについて、2016年からQuantaと係争中でありましたが、2023年5月25日に東京地方裁判所で第一審判決の言渡しを受け、控訴期間の経過により、2023年6月9日に同判決が確定しました。これに伴い、同判決に基づく受取損害賠償金(遅延損害金を含む)を計上したものです。

※2 買付契約評価引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社がQuantaに対し受領を拒絶していたスマートフォンの代金相当額を係争期間において負債として計上していた買付契約評価引当金を戻し入れたものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,224,565	97,351	4,321,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	—	453
計	4,225,019	97,351	4,322,370
セグメント利益又は損失(△)	1,383,716	△19,092	1,364,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,623
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△821,569
その他	△269
四半期連結損益計算書の営業利益	542,787

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,307,380	80,514	5,387,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	365	837
計	5,307,852	80,879	5,388,732
セグメント利益又は損失(△)	1,671,651	△40,834	1,630,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,630,816
セグメント間取引消去	△353
全社費用(注)	△819,556
その他	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	810,871

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。